

第1章 農業の現状、課題

1-1 日本の農業の現状、課題、今後の方向

1. 日本の農業の現状と課題

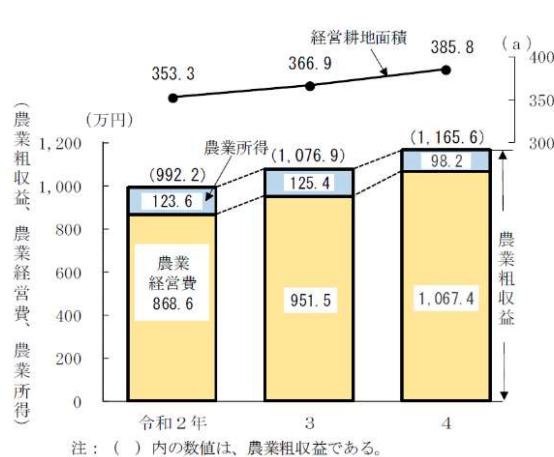
(1) 厳しい農業経営

我が国の農業は、米に代表される農畜産物の輸入自由化や、農産物価格の低迷といった問題に直面しています。長期にわたるデフレ経済下で、農業分野においては、生産コストが上昇しても、それを販売価格に反映することが難しい状況も見られています。(図表 1、図表 2)

また、農産物の価格低迷や農業所得の低さ、労働環境の厳しさなどの要因が農業経営を圧迫するとともに、若い世代の農業離れや後継者不足を招いています。

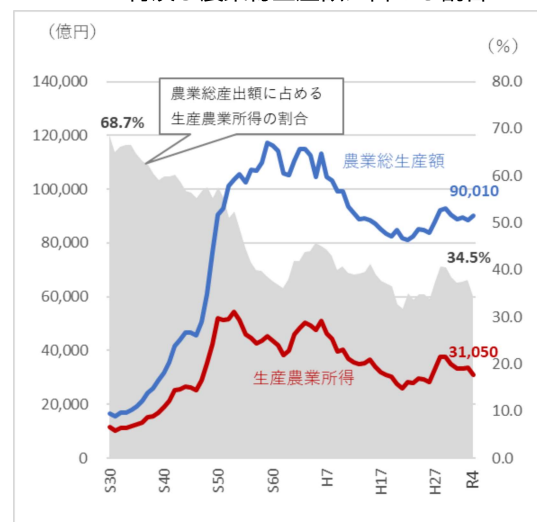
我が国で農業を持続的に発展させていくためには、担い手の育成・確保や農業者の所得向上等に向けた取り組みの継続・強化が必要です。

図表 1 全経営体の農業経営収支の推移



補足：全営農類型平均・全国・1経営体当たり
出典：営農類型別経営統計（農林水産省ホームページ）

図表 2 我が国の農業総生産額、生産農業所得及び農業総生産額に占める割合



出典：生産農業所得統計

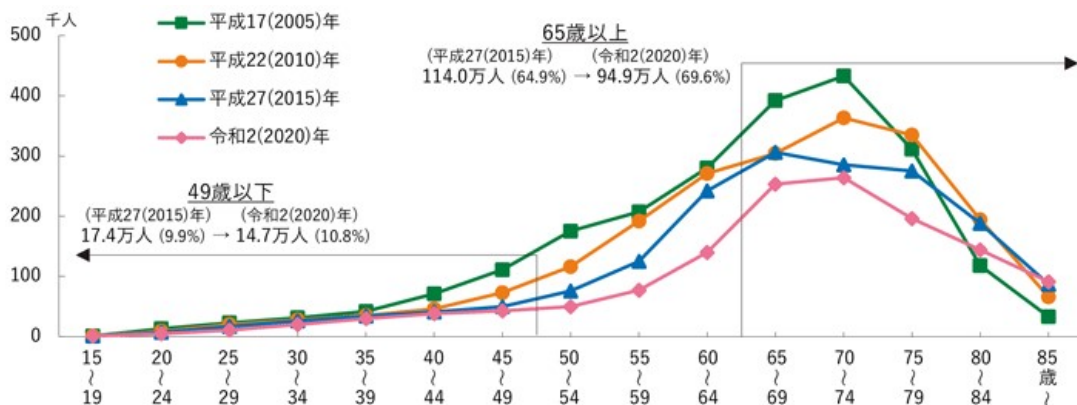
(2) 人口減少・高齢化の進行による地域農業衰退の危機

我が国の市町村の 8 割以上で人口が減少しています。その中でも農村部での人口減少が顕著で、その動向は農業者の減少にも影響を及ぼしています。あわせて、我が国では少子高齢化が進む中、農業者の高齢化も進んでいます。令和 2 年には、基幹的農業従事者のうち 65 歳以上の高齢者が占める割合が 70%に到達しました（図表 3）。農業者の高齢化は労働力の低下や、急激な農業従事者の減少といった問題を引き起こす可能性が高くなります。

さらに（1）で触れたように若い世代の農業離れや後継者不足が深刻化する中、離農に踏み切る農家が増えています。地域の農地・農業を維持してきた農家が減ることで、地域農業の衰退が懸念されるとともに、耕作放棄地の増加や管理水準の低下による土地の荒廃化が進むおそれがあります。その影響は農業だけにとどまらず周辺の環境悪化や災害リスクの増大、鳥獣被害の拡大といった地域問題に発展する可能性も秘めています。

今後は、こうした問題に対応し、今よりも数少ない農業者で食料供給を担えるよう、迅速に対策を打つことが急務となっています。そうした中、全国では、農地の集積・集約化や、集落営農化や法人化などによる経営形態の転換を図るなど、従来の農業形態を転換することで対応しようとする動きが活発化しています。

図表 3 我が国の年齢階層別基幹的農業従事者数



資料：農林水産省「農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」（組替集計）

注：1) 各年2月1日時点の数値

2) 平成17(2005)年の基幹的農業従事者数は販売農家の数値

出典：農林水産省ホームページ（令和 3 年度食料・農業・農村白書）

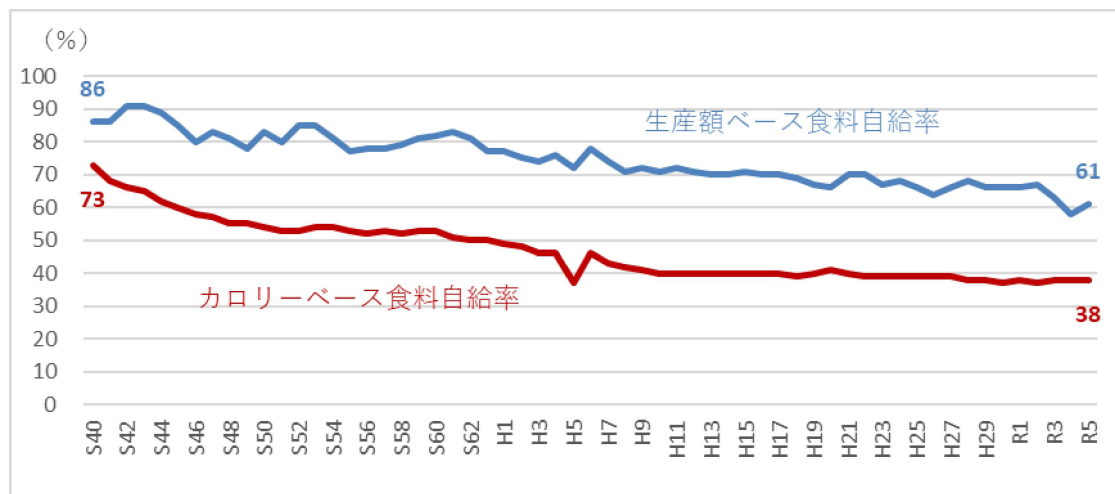
(3) 食料安全保障上のリスクの顕在化

食料は人間の生活に不可欠であり、食料安全保障は、国民一人一人に関わる国全体の問題です。しかしながら、世界的な人口増加等に伴う食料需要の増大を始め、気候変動や異常気象の頻発化に伴う食料生産の不安定化、紛争等の影響による食料品・農業生産資材の価格高騰等により我が国の食料をめぐる情勢は大きく変化しており、サプライチェーンの混乱等の様々な要因により大幅な食料供給不足が発生するリスクが増大しています。

また、我が国においては、人口減少・高齢化に伴う市場縮小や、世帯所得が減少する中で食料品の価格安定化、買い物難民への対応といった課題も生じてきています。

我が国は食料の6割以上を輸入に依存している状態です。また、食料自給率（カロリーベース）は令和5年で38%であり、主な先進国で最低水準となっています（図表4）。こうした中、食料自給率の向上により、増大する輸入リスクに対応し、将来にわたって食料の安定的な供給を図ることが課題です。

図表4 我が国の食料自給率の推移



出典：農林水産省ホームページ

（４）食料・農業・農村への関心の高まりと多様な主体との連携の動き

（１）～（３）で挙げた食料・農業・農村の持続性が懸念される一方で、その問題意識をきっかけとした食料・農業・農村への関心が高まっています。「令和５年度食料・農業・農村白書」では、農業集落の小規模化・高齢化、農村人口の減少、不在地主の増加を背景に、他地域から移住し地域資源の保全・活用等に資する取組を行う主体の必要性が掲げられています。

これらの社会動向を鑑み、農業の魅力を活用し、持続的な発展に向けて、非農業者等の多様な主体との連携による新たな農業振興策の提示が求められます。

（５）地球規模での環境問題への対応

我が国の食料・農林水産業は、大規模自然災害の増加、地球温暖化、生産基盤の脆弱化、地域コミュニティの衰退、生産・消費の変化といったグリーンインフラとして社会基盤を担う農業の持続可能性に関する様々な政策課題に直面しています。

SDGs や環境を重視する動きはあらゆる産業に浸透しつつあり、我が国の食料・農林水産分野においても的確に対応していくことが求められます。